

I. 平成27年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。

平成26年4月よりスタートした第25次中期経営計画『COMBINED RUSH '14-'15』では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、「法人ソリューション営業の強化」「個人向けコンサルティング営業の強化」「地域経済の活性化への貢献」等を主要施策として掲げております。お客さまとの日常的・継続的な関係強化を基にした最適なソリューションの提案・実行と地域の取り組みへの積極的な参画により、地域にとってなくてはならない銀行を目指し、地域経済発展の貢献に努めてまいります。

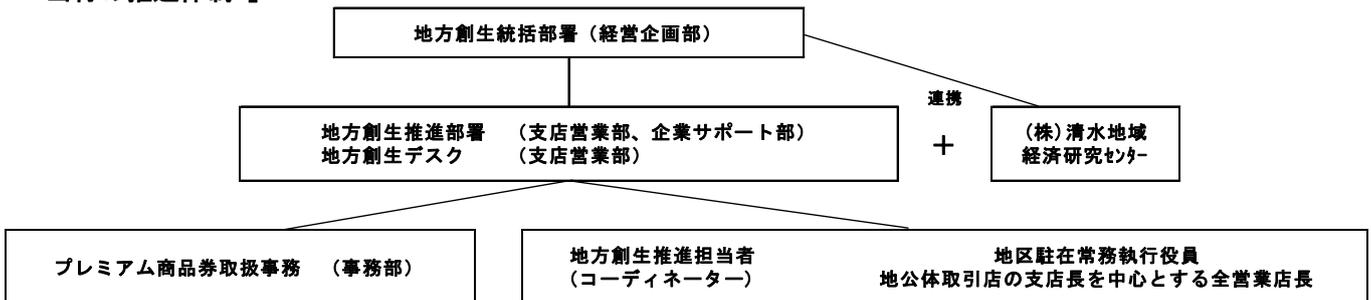
地方創生への取り組み

地方公共団体がまとめる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び推進を支援するための体制を整備しました。

清水銀行グループが連携し、県、市町などが進める各種の事業にきめ細かな対応を行い、あらゆる角度から「地方創生」をサポートする方針です。

当行の推進体制として「地方創生デスク」の設置、地区駐在常務執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への参画、地方公共団体と連携を図り、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって対応を行ってまいります。

「当行の推進体制」



「静岡市と地方創生の推進に向けた連携に関する協定を締結」

平成27年7月、静岡市と当行が「地方創生の推進に向けた連携に関する協定」を締結しました。

静岡市の課題である人口減少等への対策として、①産業振興、創業、中小企業等の支援、②就業支援、雇用促進、③移住・定住の促進等について静岡市と当行が連携し、地方創生を推進してまいります。



II. 平成26年度の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

「創業・新規事業支援」

創業・新規事業に関わる事業計画の策定、公的助成制度や支援融資の活用について静岡県産業振興財団等と連携し、積極的にサポートを行った結果、平成26年度は171件の創業・新規事業支援に取り組みました。また日本政策金融公庫の静岡県内3支店と業務連携により、創業者への支援態勢を強化しました。

「認定支援機関としての新事業計画策定支援」

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の計画策定をサポートしてまいりました。また、当行は認定支援機関として、お客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対し「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の公的支援制度を通じて、計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成26年度は115件の新事業計画の策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

「成長分野への融資」

当行は、今後成長が見込まれる「医療・介護」「新エネルギー」「農業」等の分野に対し、ソリューション支援担当者を本部に設置し、営業店担当者と連携することで、お客さまのニーズに迅速に対応する体制を構築しております。



「ビジネスマッチング」

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内の情報システムに集約しております。

この集約された情報を基にして、お客さまの販路拡大などに役立つ情報をコーディネートし、最適なビジネスマッチングのご提案ができるよう取り組んでおります。

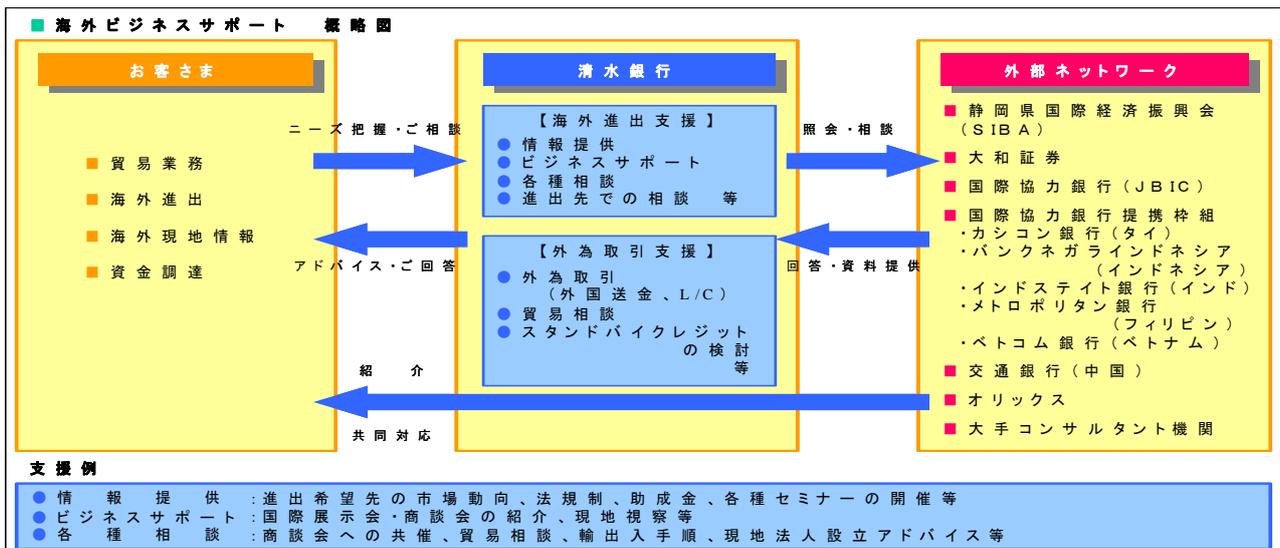
これらの情報を本部・営業店の全行員が共有することで、より多くのビジネスマッチングの実現に努めた結果、平成26年度は727件のビジネスマッチングが成約となりました。

「海外ビジネスサポート」

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援体制の整備に引き続き努めてまいりました。

海外業務進出支援の強化を図るため、平成26年6月に国際協力銀行(以下JBIC)と業務協力協定を締結し、JBICとの協調融資による設備資金や現地通貨建ての融資対応を行いました。

また、海外への販路開拓をサポートするため、平成26年9月には「FBC 上海2014 (日中ものづくり商談会)」へ静岡県国際経済振興会と共催参加し、お客さまの商談会展展を支援いたしました。



「多様な資金調達手段の提供」

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保 (ABL) を活用した融資をご提案させていただきました。平成27年3月末の動産・債権譲渡担保融資は32件、52億74百万円となりました。

3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

「経営改善支援」

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況（平成27年3月31日現在）

		(単位：先)			
平成26年度期初のご融資先数（正常先除く）	①	4,323	経営改善支援取り組み率	②÷①	4.8%
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	②	207	経営改善計画策定率	③÷②	98.1%
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	③	203	ランクアップ率	④÷②	1.4%
うち平成26年度中のランクアップ先数（正常先除く）	④	3			

注1：小数点第2位を四捨五入しております。

注2：ランクアップ先は平成26年3月末の債務者区分が平成27年3月末時点で上方遷移した先。

「外部機関との連携」

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的且つスピーディな対応に努めてまいりました。引き続き外部機関との積極的な提携・連携により、専門的なノウハウの活用と幅広い分野における支援体制を構築し、地域を支える事業者の皆さまのお役に立てるようコンサルティング機能を強化してまいります。

・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」

「事業承継・M&A支援」

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関と連携したM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

4. 地域活性化に向けた取り組み

「補助金活用セミナーの開催」

平成27年3月に地域密着型金融の一環として、富士商工会議所及び静岡商工会議所と連携し、経済産業省の設備投資を中心とした「補助金活用セミナー」を開催しました。同セミナーには計122社、133名にご参加いただきました。



平成27年3月 補助金活用セミナー

「静岡県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関認定」

これまでの支援事業において、M&Aの支援実績など経営支援の成果をあげており、支援体制が整っていることが評価され、地域の中小企業の事業承継や第三者への友好的なM&Aなどを支援する静岡県事業引継ぎ支援センターの「登録民間支援機関」として認定されました。

「当行が参画している協議会」

参画時期／特区名称	特区種類	内容
①平成23年12月 ふじのくに先端医療総合特区<ファルマバレー>	地域活性化 総合特区	・革新的ながん診断装置や診断薬における研究開発の拠点化をすすめ、国際競争力をつける ・医療機器や部品、部材等を提供する企業の産業クラスターの形成により地域の活性化を図る
②平成25年2月 ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 <内陸フロンティア特区>	地域活性化 総合特区	・内陸部が有する地域資源と新東名によりもたらされる資源の新結合により新しい産業等創出 ・平時には低炭素型地域、非常時には域内自給力を確保した防災拠点地域の機能を併せ持つ産業構造の形成
③平成23年12月 未来創造「新・ものづくり特区」	地域活性化 総合特区	・浜松市の市街地調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現 ・企業の農業参入や、新成長産業の集積を図る
④平成26年8月 アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	国際戦略 総合特区	・航空機産業として研究開発～保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追従を許さない欧米先進地域と肩を並べる一大集積地域の形成

5. CSRへの取り組み



平成 26 年 12 月 内定者による三保松原への植林

「三保松原への植林活動」

平成 26 年 12 月、清水銀行に入行予定の内定者が「しずおか未来の森サポーター」の活動として三保松原で植林を行いました。富士山の世界文化遺産の構成資産として登録され、多くの観光客で賑わうなか、松枯れに強い抵抗性クロマツを新たに 70 本を植林しました。これまで植林した松は 1,550 本となっております。

「清水エスパルスオフィシャルクラブスポンサー」

平成 26 年 12 月、当行がオフィシャルクラブスポンサーを務める清水エスパルスのホーム最終戦「清水銀行デー」が開催されました。当日は「清水エスパルス応援定期預金（秋の陣）」における特典で当選された方々をご招待し、選手のエスコートやスタジアム見学ツアーにご参加いただきました。



平成 26 年 12 月 清水エスパルスホームゲーム 清水銀行デー（©エスパルス）



平成 27 年 1 月 静岡県立大学

「静岡県立大学 経営情報学部での講義」

当行は地域の金融経済教育普及のため、平成 17 年度より静岡県立大学経営情報学部で講義を行っております。学生の金融・経済に関する実践的な知識の習得を目的とした本講義は平成 26 年度で開講 10 周年を迎え、最終講義では豊島頭取を講師とする記念講演を行い、多くの学生に受講していただきました。これからも、金融経済教育の普及活動に積極的に取り組んでまいります。

6. 情報開示態勢の充実

「しみずミニレポートの発行」

当行の決算情報や地域密着型金融の取り組みによる具体的な支援事例等を地域の皆さまにご説明し、ご理解いただけるよう積極的な情報発信を行っております。本レポートは、地方創生や女性の活躍機会の拡大に向けた取り組み等を幅広くご紹介することで、より多くの方が手にとっていただけるような誌面づくりを心がけております。



平成 27 年 3 月期 しみずミニレポート

Ⅲ. 平成26年度実績と平成27年度数値目標

項目	平成26年度			平成27年度 目標
	目標	実績	達成率	
創業・新規事業支援融資実行件数	120件	171件	142.5%	180件
ビジネスマッチング成約件数	640件	727件	113.6%	800件
海外進出支援相談受付件数	100件	67件	67.0%	100件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	77件	154.0%	50件